

## 政策提言フォーマット

## 1 団体概要

<b>団体名</b>  特定非営利活動法人 循環型社会推進センター	<b>所在地</b>  東京都港区港南三丁目5 - 2 4 第二港南廣瀬ビル5階
<hr/>	
<b>代 表</b> 理事長 石井 善明	
<hr/>	
<b>担 当</b> 事務局長 木村 均	<b>連絡先</b> tel 03 - 3450 - 5309
<hr/>	
	fax 03 - 3450 - 5309
<hr/>	
	e-mail general@ssp.or.jp
<hr/>	

## 団体の活動プロフィール

循環型社会推進センターは、当初任意団体として環境に携わる企業9社で結成されたフォーラムを設立母体としている。フォーラムは1997年から持続型社会に関わるテーマ抽出を行い具体的な提言を行ってきた。一例として

- ・愛知万博への環境関連の仕組み・施設への考え方に対する提案
- ・カザフスタンの環境調査活動

があげられる。

2000年9月にこの活動を基盤に個人や法人の参加を得てNPO法人循環型社会推進センターを設立。9月以降の活動としては、

- ・ International Workshop on Resource Mobilization for Social Development 国連経済社会局・韓国開発研究院(Korean Development Institute)共催 - にNPOとして招待参加(2000/10)
- ・ 国連経済社会局とのミーティング(2000/11)
- 社会・環境面で課題が残された地域の改善案等について -
- ・ 当センターの広報を兼ねて環境啓蒙のためホームページを開設(2001/2)

## 政策提言フォーマット

## 2 政策提言概要

( 政策提言のエッセンスを下記フォーマットに基づいて紹介して下さい。 )

<p>( 1 ) テーマ</p> <p style="text-align: center;">製品・サービスへの環境性能の定量評価制度導入</p>
<p>( 2 ) 政策対象分野</p> <p style="text-align: center;">横断的政策【 L C A的手法を用いた製品・サービスへの環境負荷定量評価制度導入施策、および環境負荷影響量のコスト化手法の確立研究】</p>
<p>( 3 ) 政策手段</p> <p style="text-align: center;">法整備による表示義務化推進・統一基準の明確化・コスト転換研究推進 ( 市場と連携した段階的な導入推進 )</p>
<p>( 4 ) 提言概要</p> <p>製品やサービスについて広く統一の取れた環境性能を定量評価し、環境負荷(当面の指標として二酸化炭素換算値で表示) または環境影響(例えば温暖化ポテンシャルで表示)などにて表示することの義務化を推進する施策を導入する。さらに環境影響・負荷をコスト表示するための基準作りを行い、製品サービスについて環境とコストとを一体化した客観的な評価(数値)の確立を目指す。まず法整備により推進施策の導入を図る。段階的に対象とする製品・サービスを広げることとし、期限目標を掲げ環境負荷等の表示が行われるよう誘導する。表示方法はタイプ3の環境ラベル方式が望ましい。また環境性能の定量評価には L C A手法を活用する。</p> <p>実施にあたっては環境性能の算出を支援・データ等を管理する組織が必要となり、支援については環境管理を行っている社団法人など、管理は政府系第三者機関などが想定されるが、N P Oにもその役割の一部を積極的に担わせるべきである。</p> <p>併せて算出される環境負荷・影響量のコスト化のための統一基準作り(研究)を国の主導で進め、最終的に環境とコスト双方がコストに一本化し、製品・サービスの選択が画一的に行われるようにする。</p>
<p>( 5 ) 政策の推進に当たっての検討事項</p> <p>L C Aが正しく適応されているか、どのようにチェックしていくかが課題であり、二酸化炭素排出の評価の他にどこまで環境負荷の種類(対象)を広げるかが問題である。多種の環境負荷を取り扱わないと公正な評価ができない場合がある。</p>